



トピックス

2021年7月26日

デルタの猛攻：それでも東京五輪が始まった

コロナに打ち勝てず

これほど異常なことは、ほかにありません。緊急事態宣言の発令下、ほぼ無観客で、東京五輪が静かに開かれているのです。利権で潤う人々も、競技の結果以上に、感染動向を緊張して見守っているはずで

事実、「安全安心」には遠いのが、現在の状況です。東京や世界のコロナウイルス感染者数は、6月下旬以降、増加傾向なのです。また、ワクチン接種が進んでいるとはいえ、その進捗は、国や地域により大きな差があります。そして金融市場でも今、最大のリスクの一つとされているのが、デルタ型ウイルスです。

恐るべし、デルタ型

デルタ型は、まずインドで広がりました（ただ、インドでの感染者数は、ロックダウンなどが奏功し、現在は減少傾向）。しかし今や、ほかの多くの国々でも、この変異型のシェアが高まっています（図表1）。

その特徴は、強い感染力です（従来型の2倍程度の模様）。たとえ致死率は高くなくとも、「死ななければいい」とは言えません。感染すれば、周囲の人への影響や、後遺症などが懸念されるからです。ワクチンについても、万能薬ではありません。特にデルタ型に対する効果は、従来型の場合よりも薄いようです。

ワクチン先進国でも

例えばイスラエルでは、必要とされるワクチン接種（通常2回）を受けた人が、人口の約61%に達しています（日本は約23%）。それでもデルタ型が急拡大しており、最近、入国管理などを再強化しました。

また、感染者が春に激減した英国でも、6月以降、デルタ型の感染が広がっています。にもかかわらず、イングランドは7月19日、ワクチンの普及などを理由に、行動規制をほぼ解除しました。しかし、その後も感染が拡大し、行動の制御は個人の判断に委ねる、という政府の方針に対し、批判が高まっています。

バイデン氏にも焦り

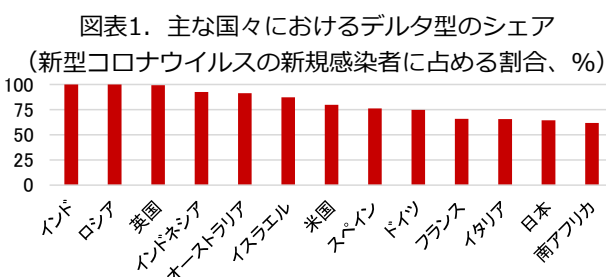
米国でも、デルタ型の拡大にもかかわらず、多くの州の行動規制は、まだ緩やかです。ただしバイデン大統領は、変異ウイルスの脅威を直視し、最近も、ウイルスとの戦いは終わっていない、と述べました。

同大統領には、焦りもあるようです。米国では現在、ワクチン接種が停滞気味だからです。これは州によって異なるほか、支持政党別でも差が鮮明です（図表2）。多数の共和党支持者が、接種を拒んでいるのです。そのため、ウイルスに打ち勝った、とバイデン氏が宣言できるのは、まだまだ先のことでしょう。

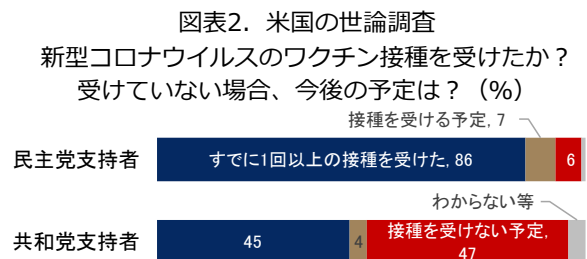
北京五輪はどうなる？

それらの国々に限らず、デルタ型ウイルスは、人類への脅威です。さらに強力な型へ変異をとげる可能性も、決して低くありません。抑止策が不十分なために感染流行が長引くほど、その可能性は高まります。

主な先進国では現在、重症者数は抑えられており、行動規制は昨年よりも総じて緩やかです。そのため、当面は世界経済の回復が続く、という見通しに、変わりはありません。しかし、秋以降の感染状況は、予測困難です。よって来年2月の北京五輪は、東京五輪以上に、祝祭ムードが希薄になるかもしれません。



(注) 変異を特定するための遺伝子配列の分析は、感染の一部のみについて行われているため、当該シェアは推定。2021年7月12日時点
 (出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 2021年6月27-30日、米国の成人に対し調査実施
 (出所) Washington Post-ABC News poll より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。